

## 鎌倉幕府の成立をめぐる

高橋典幸

### 1

鎌倉幕府の成立は、日本史上の画期として早くから注目されている。とくに古代を貴族の時代、中世を武士の時代とする立場からは、古代と中世を画するのが鎌倉幕府の成立とみなされ、鎌倉幕府や幕府に集った御家人たちは新たな時代を切り拓いていく主体として高く評価された。

その後の研究の進展により、日本における中世の始まりは、鎌倉幕府成立以前の院政期に求めるのが妥当なことが明らかになり、また武士についての研究も進み、必ずしも中世社会を牽引する唯一の存在とはみなされなくなっている。そのため、上記のような“高い”評価は現在はそのままでは通用しなくなっているが、しかし鎌倉幕府の成立が重要事件であることには変わりはなく、それがどのような意味で重要であるかということがあらためて問われているというのが近年の鎌倉幕府研究の課題と言えよう。

そのような課題に全面的に答える準備はないが、鎌倉幕府の成立時期をめぐる議論を整理することによって、課題解決の糸口をつかみたいと考える。鎌倉幕府の成立時期として、これまでに提起されたものは以下のとおりである。

- A 1180年（治承4年）8月
- B 1183年（寿永2年）10月
- C 1185年（文治元年）12月
- D 1190年（建久元年）11月
- E 1192年（建久3年）7月

まず、それぞれの概要について、以下に簡単にまとめる。

### 2

A説は源頼朝の挙兵を重視するものである。周知のごとく、平治の乱に敗れた源頼朝は、乱後伊豆に流され、20年に及ぶ流人生活を強いられていたのであるが、1180年（治承4年）8月、平家打倒を呼号して武装蜂起したのであった。平家ばかりでなく、当時の朝廷・貴族社会からみれば、それは単なる謀叛事件でしかなかったが、頼朝の挙兵を契機に各地で武装蜂起が相次ぎ、全国的な内乱へと拡大していった。そうしたなかで源頼朝は南関東を中心に周辺の武士を糾合し、かつ「京下の輩」（京都からやってきた人間）を捕らえたり、追放したりするなど、意図的に京都と東国の断絶状態を作り上げて、独自の軍事政権を築き上げていったのである。A説は、この独自の軍事政権が自律的に誕生したことを重視するものである。「独自の」という場合、「京都の朝廷とは関わりなく」というニュアンスを含んでいる。

### 3

それに対して、B～E説はいずれも、何らかの意味で幕府と「京都の朝廷との関わり」を視野に入れて立論されている。

B説は1183年（寿永2年）10月に下された朝廷の宣旨（寿永2年10月宣旨と呼ばれている）に注目するものである。この年の7月に平家が都落ちし、それまでの反乱諸勢力と朝廷が関係を修復することになった。頼朝と朝廷との間でも交渉が持たれ、その結果出されたのが寿永2年10月宣旨であり、東国の荘園や国衙領は内乱以前のように年貢を領主に納めること、その実行には頼朝が責任をもってあたることが定められた。

それまで反乱軍の立場にあった頼朝と朝廷が、関係修復に際してどのような形をとり結ぶかが、この宣旨の要点であり、内乱により切斷されていた東国を京都（朝廷）に再接続（＝回復）するとともに、内乱の過程で形成された東国に対する頼朝の独自の支配を朝廷が認めるものでもあった。B説は、鎌倉幕府がこの後も鎌倉を拠点に東国に独自の支配を及ぼしていたこと、そしてそれは朝廷との合意のもとに実現されていたことを重視し、その基点として寿永2年10月宣旨を重視するのである。

鎌倉幕府が東国に独自の支配を及ぼしていたことについては様々な徴証があり、こうした鎌倉幕府の「東国政権」的性格を重視するのがB説の立場であるが、もちろん鎌倉幕府の影響力は東国のみにとどまるものではなく、全国に及ぶものでもあった。これまた様々な徴証を指摘することができるが、そのもっとも重要なものは、全国に守護・地頭を設置したことであろう。C説はこれに注目するものである。

1185年（文治元年）3月に平家が滅亡して頼朝が勝利をおさめると、朝廷の後白河院は、頼朝の弟源義経に頼朝追討を命じて、頼朝の勢力に掣肘を加えようとするが、あえなく失敗。頼朝はこの機に乗じて後白河院に迫り、この年の12月に勅許を獲得し、全国に守護・地頭を設置する権限を得たのであった。守護・地頭制は、鎌倉時代を通じて鎌倉幕府の全国支配を支える最大の制度基盤として機能したのであり、C説は、B説とは異なり、鎌倉幕府の全国政権としての性格を重視し、その基点に注目するものと言えよう。

### 4

ところで、守護・地頭制は名目上、全国の治安維持を担う制度として設計されている。このことは、鎌倉幕府による全国支配が必ずしも自明なものではなかったことを意味している。そして、そのことを突き詰めれば、結局、本来全国支配を担うべき朝廷と幕府との関係があらためて問われることになる。D・E説はその点に注目するものである。

1190年（建久元年）11月、頼朝は京都にのぼり、後白河院との会見に臨む。平治の乱後、伊豆に流されて以来、初めての上洛であった。この上洛に合わせて頼朝は権大納言・右近衛大将に任じられる。一週間ほどで頼朝は権大納言・右近衛大将ともに辞任して鎌倉に帰るが、翌

1191年（建久2年）3月に発せられた朝廷の新制（朝廷の政策綱領）では、「前右近衛大将（源頼朝）」に諸国の治安維持を命じることが明文化されている。

1183年（寿永2年）以来、頼朝の上洛を望む声は朝廷・貴族社会で大きかったにもかかわらず、頼朝はなかなか上洛しようとはしなかった。その頼朝が1190年（建久元年）についに上洛したのは、その前年に奥州藤原氏を滅ぼし（奥州合戦）、後顧の憂いがなくなったとともに、全国的な内乱状況が終息し、あらためて朝廷との関係を設定し直す必要が感じられたためであろう。そのために後白河院と直接会談したのであり、その結果として頼朝は、朝廷のもとで諸国の治安維持を担当する存在として位置づけられ、建久2年の新制に明文化されることになったのである。右近衛大将任官も、そうした位置づけを表現するための装置だったと考えられる。D説は、このように朝廷との関係で頼朝の立場が明確に位置づけられたことを重視するものである。

E説は、1192年（建久3年）7月に頼朝が征夷大將軍に任じられたことを重視する。朝廷のもとで全国の治安維持を担当する存在という位置づけそのものはD説と変わらないが、征夷大將軍という臨戦時のポストに注目する。すなわち、征夷大將軍とは蝦夷との戦争時に、遠征に赴く軍事司令官が任じられる官職であり、京都にあって天皇の親衛隊長たることを任務とする常置の近衛大将とは性格を異にする。頼朝は、朝廷のもとで全国の治安維持を担当する存在と自己を位置づけながらも、あくまでも東国の鎌倉を本拠とし、京都や朝廷とは一定の距離を置くことを忘れなかった。このような頼朝の独特の立場を表現するには、外征中の軍事司令官たる征夷大將軍の方がよりふさわしく、実際、頼朝自身がかねてから征夷大將軍に任じられることを希望していたというのである。

## 5

以上、鎌倉幕府の成立時期をめぐる諸説とその概要を見てきたが、鎌倉幕府をどのような存在と見るかによって成立時期のとらえ方が異なることがわかる。

そのもっとも大きな相違は、先にも触れたようにA説とB～E説の間にあり、鎌倉幕府の成立に朝廷との関わりを認めるか否かが両者の分かれ目になっている。

鎌倉幕府の成立に朝廷との関わりを認める考え方は古くからあり、むしろ先行する公権力（朝廷）との接触により初めて封建権力（幕府）が成立するのが日本封建制の特徴だと考えられたこともある。

しかし、近年はこのような捉え方は「公権授受論」として批判的にとらえられる傾向にある。すなわち、「公権授受論」によれば、朝廷から勅許や宣旨という形で各種の権限を与えられたり、認められたりして、鎌倉幕府が成立したことになるが、とすると朝廷はあらかじめそれらの権限を保有していた巨大権力であったということになってしまい、それは当時の実情とはかけ離れてしまうというのである。

実際、C説が注目する守護・地頭制については、1185年（文治元年）12月の勅許（文治勅許

という) 以前から各地で守護・地頭の設置が進められていたことが事実として確認されている。そして、地頭の起源を探っていくと、敵対勢力の所領を没収し、それを味方の将士に分け与えるという、いまだ「反乱軍」の状態にあった頼朝軍の戦闘行為に由来するものであり、それがのちに朝廷によって追認されて地頭制として定着したとする研究が提起されている。朝廷による追認という点に「公権」との接触を認めざるをえないが、守護・地頭は朝廷からの権限付与がなければ設置することができないものではなかったことは明らかである。

なお文治勅許については、現在ではこれを守護・地頭設置を(初めて)認可するものだったとする説はほとんど成り立たない。文治勅許が何を意図したものであったかは、再検討が求められる状況にある。

## 6

ただし、これまでの整理からも明らかなように、B～E説はいずれも単純な「公権授受論」に立っているわけではない。C説に関わって「朝廷による追認」に言及したが、1183年(寿永2年)10月の宣旨(B説)にしても、右近衛大将(D説)・征夷大將軍(E説)任官にしても、いずれも、朝廷とは関わりなく(自律的に)成長してきた頼朝の権力と接触するに際して、朝廷がそれをどのように“表現”して受容(追認)するかという形で問題を把握するものだったと言えよう。

おそらく、源頼朝の側も同じような事情を抱えていたと思われる。すなわち、それまで朝廷とは関わりなく、内乱の中で築き上げてきた自らの権力を、朝廷と接触するにあたって、どのような位置づけ、表現するかは、頼朝にとっても大問題だったと考えられる。それを示唆する手がかりが、頼朝の従者集団である御家人制にある。

御家人制は、頼朝とその従者である御家人によって構成される主従組織であり、両者の間で御恩と奉公が交換されることによって成り立っている。守護・地頭制と並んで、鎌倉幕府を支える人的基盤であるが、御家人が提供する奉公(御家人役という)には必ずしも主人である将軍を奉仕の対象としないものも含まれている。そうした意味では、御家人制は将軍と御家人との間のみでは完結しない性格の関係だったと言えるが、そうした御家人役の一つに京都大番役がある。天皇の御所を御家人たちが交替警備する役であり、注目されるのは数ある御家人役の中でも京都大番役が最も優先される役として位置づけられていたことであり、京都大番役を勤めることが御家人身分の指標とされることもあった。

すなわち御家人とは何よりも京都御番役を勤めることが任務であり、御家人制とはそのような組織として、言葉を代えて言うならば、京都大番役に象徴される全国の治安維持を職務とする組織として設計・構築されていたことになる。これはまさにD説やE説にみられる頼朝の位置づけそのものである。実際、京都大番役を軸とした御家人制の再編成の動きは源頼朝の時代、しかもD説・E説の注目する建久年間から認められるのである。

内乱の中で頼朝が築きあげてきた権力の最たるものは御家人集団であった。内乱終結後、朝

廷と向き合う中で、この巨大な組織をどのように位置づけるかは、頼朝にとっても課題だったはずである。そのために彼がとった方法が、これを全国の治安維持を担う集団として位置づけることであり、具体的には京都大番役を御家人役とすること（さらには御家人のみが京都大番役を独占すること）であった。

## 7

鎌倉幕府の成立について、その成立時期をめぐる所説を整理しながら、その問題点・論点を洗い出してきたが、以上の行論から明らかになるのは、朝廷との接触という問題にあらためて向き合う必要があるということである。もちろん、それはかつての「公権授受論」的な立場とは異なるが、そもそも頼朝にしろ、幕府にしろ、朝廷を打ち倒すことをめざしていたわけではないから、内乱の中で自律的に築き上げてきた自らの権力を朝廷との接触の中でどのように位置づけるかは避けては通れない問題だったはずである。そうした意味で、朝廷との関係を問うことなしに鎌倉幕府の成立を論じることはできないわけで、鎌倉幕府の存立という観点から朝幕関係を見直す必要があると言えよう。

## 8

ちなみに、E説の征夷大將軍については、これが頼朝念願の官職だったというのが通説であったが、近年、頼朝の征夷大將軍任官をめぐる新史料が発見され、この通説が覆ることになった。

新史料（『三槐荒涼抄』。当時の貴族中山忠親の日記『山槐記』の逸文）によれば、頼朝から、「前大将」（1190年（建久元年）11月に右近衛大将を辞任して以来、頼朝は「前右近衛大将（前大将）」と呼ばれていた）の号に代えて、「大將軍」の号を賜りたいと朝廷に申し入れがあり、それを受けて朝廷の側でいくつかの候補を検討し、消去法的に選択されたのが征夷大將軍であったことが明らかにされたのである。すなわち、かねてから頼朝が征夷大將軍を望んでいたという事実はなかったものであり、それが「京都から遠く離れた鎌倉を本拠地としながら、朝廷のもとで全国の治安維持をになう頼朝の立場」を表現するにふさわしい官職だったわけでもなかったのである。

また、「大將軍」号を求めたのが頼朝の側であったこと、それも「前大将」号に代えて「大將軍」号を要求していることにも注意しなければならない。征夷大將軍任官については、源頼朝（鎌倉幕府）の側により積極的な動機が推測され、頼朝・幕府と朝廷との関係という文脈の問題というよりも、幕府内の問題として検討されるべきと考えられる。